

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 1月19日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日）
【会社名】	株式会社 Human21
【英訳名】	Human21 Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 幹男
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目 8 番 6 号
【電話番号】	03 - 5833 - 0362
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理部長 西野 孜郎
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目 8 番 6 号
【電話番号】	03 - 5833 - 0362
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理部長 西野 孜郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日
売上高(千円)	6,628,800	7,550,275	13,207,464	16,503,097	21,304,761
経常利益(千円)	190,274	286,533	1,012,387	598,900	1,059,512
中間(当期)純利益(千円)	399,574	131,823	596,994	592,736	561,771
純資産額(千円)	1,142,806	1,853,857	2,759,345	1,791,278	2,303,076
総資産額(千円)	19,586,430	27,119,333	55,715,550	21,487,551	38,504,971
1株当たり純資産額(円)	193.70	272.63	405.79	259.01	334.86
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	67.73	19.39	87.79	92.48	78.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	86.96	-	-
自己資本比率(%)	5.8	6.8	5.0	8.3	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,798,753	4,521,152	7,319,715	746,109	5,324,627
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	569,186	2,302,675	4,876,114	2,371,576	6,870,774
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,519,519	6,098,505	14,881,925	3,053,364	13,576,860
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,757,588	2,170,210	6,963,088	2,895,533	4,276,992
従業員数(人)	51	77	103	66	97

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第37期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日
売上高(千円)	6,466,965	7,450,400	13,115,150	16,487,634	21,133,433
経常利益(千円)	172,183	249,232	997,852	507,231	1,001,737
中間(当期)純利益(千円)	391,269	103,834	588,792	559,391	520,972
資本金(千円)	320,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(千株)	5,900	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額(千円)	1,261,982	1,982,317	2,866,794	1,885,414	2,418,727
総資産額(千円)	16,175,587	27,326,014	55,928,437	18,166,241	38,688,951
1株当たり配当額(円)	-	-	7.5	10	15
自己資本比率(%)	7.8	7.3	5.1	10.4	6.3
従業員数(人)	51	74	93	66	91

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
不動産販売事業	53
請負工事事業	14
不動産賃貸事業	4
その他事業	20
全社（共通）	12
合計	103

（注）1．従業員数は就業人員（嘱託を含んでおります。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数（人）	93
---------	----

（注） 従業員数は就業人員（嘱託を含んでおります。）であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費の伸びが鈍化していますが、景気は全体として回復過程にあると言われ、先行きについても国内の民間需要に支えられて回復が続くと判断されています。一方、原油価格の動向が経済に与える影響等の懸念があり、依然、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、昨年末の住宅ローン減税縮小を睨んだ駆け込み需要の変動減がしばらく続く公算が大きいものの、団塊世代ジュニアの潜在的需要、不動産ファンドの旺盛な物件取得意欲等に支えられ、総じて底堅く推移するとみられます。

このような事業環境のなかで、当社グループは、マーケットニーズにあったお客様が満足する安心安全な商品の提供、さらなる成長発展のための事業エリア拡大に向けた拠点作りに全社一丸となって取組んでまいりました。

その結果、当中間期における売上高は132億7百万円（前年同期比74.9%増）、経常利益は10億12百万円（前年同期比253.3%増）、中間純利益は5億96百万円（前年同期比352.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、マンション1棟売販売が好調に推移したことにより、113億46百万円（前年同期比86.4%増）となりました。

請負工事業

請負工事業につきましては、マンション1件、注文住宅等3件、その他追加工事等があり、請負工事業収入の総額は7億80百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、前期取得物件のフル稼働及び新規取得物件の貢献もあり、賃料収入の総額は8億80百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、不動産管理、人材派遣、人材紹介、動物病院の運営、木材等の販売で構成されており、その他事業の売上総額は1億99百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ、47億92百万円増加し69億63百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は73億19百万円（前年同期比27億98百万円増）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額102億4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は48億76百万円（前年同期比25億73百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出50億27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は148億81百万円（前年同期比87億83百万円増）となりました。これは主として、借入金の収支の純額が151億19百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	12,704,312	228.1
請負工事業	780,055	104.3
合計	13,484,368	213.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
請負工事業	1,303,554	250.7	692,355	86.7
合計	1,303,554	250.7	692,355	86.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産販売事業は見込生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	11,346,889	186.4
請負工事業	780,055	104.3
不動産賃貸事業	880,797	173.1
その他事業	199,721	97.2
合計	13,207,464	174.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(有)あすなるアセット	1,160,000	15.4	-	-
合同会社ケイディーエクス・ エイトビー	-	-	2,630,057	19.9
あかつきプロパテーズ(有)	-	-	2,512,025	19.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たに取得した主要な設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	合計	
提出会社	賃貸用ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	オフィスビル	197,533	1,042,988 (357.11)	1,240,521	-
提出会社	賃貸用マンション (東京都大田区)	不動産賃貸事業	マンション	241,508	649,892 (1257.97)	891,401	-

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年1月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権の内容は次のとおりであります。

平成17年7月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数	1,500個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	150,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり860円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 860円 資本組入額 430円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数について、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たりの払込金額を調整することができます。

4. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員、監査役、いずれかの地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。

その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」により定めるところによります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年5月1日～ 平成18年10月31日	-	6,800,000	-	500,000	-	321,667

(4) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村上 幹男	埼玉県上尾市	2,825	41.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	212	3.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	200	2.9
稲垣 真琴	神奈川県横浜市金沢区	175	2.6
株式会社富士記念館	神奈川県横浜市港北区篠原町97-1	175	2.6
高橋 新	大阪府吹田市	146	2.2
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	110	1.6
豊崎 勤	東京都江東区	100	1.5
Human 21 従業員持株会	東京都台東区蔵前1-8-6	78	1.1
志野 文哉	千葉県佐倉市	62	0.9
計	-	4,084	60.0

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,900	67,999	-
単元未満株式	100	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	67,999	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。

「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,027	2,070	2,005	1,863	1,875	1,770
最低(円)	873	828	1,491	1,620	1,617	1,570

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役	松島 八重	平成18年10月31日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,275,576		7,230,471		4,544,363	
2. 受取手形及び売掛金		544,468		133,393		683,665	
3. たな卸資産	1	11,282,847		26,014,164		15,810,028	
4. その他	3	490,914		722,558		476,873	
貸倒引当金		19,455		12,640		12,639	
流動資産合計		14,574,351	53.7	34,087,947	61.2	21,502,291	55.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	5,186,969		7,863,735		6,637,374	
減価償却累計額		214,392		391,373		292,061	
2. 土地	1	6,919,318		13,222,563		9,719,497	
3. その他		21,025		29,885		21,368	
減価償却累計額		11,351		14,618		13,316	
有形固定資産合計		11,901,569		20,710,192		16,072,862	
(2) 無形固定資産	1	289,456		285,660		287,733	
(3) 投資その他の資産	1	355,544		633,031		643,583	
貸倒引当金		1,588		1,281		1,499	
投資その他の資産合計		353,955		631,749		642,083	
固定資産合計		12,544,981	46.3	21,627,602	38.8	17,002,679	44.2
資産合計		27,119,333	100.0	55,715,550	100.0	38,504,971	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	2,293,697		6,293,077		5,174,231	
2. 短期借入金	1	7,372,000		10,602,750		7,412,000	
3. 一年内償還予定の社債		100,000		320,000		320,000	
4. 一年内返済予定の長期 借入金	1	4,137,265		12,110,929		6,681,252	
5. 賞与引当金		31,241		30,524		35,255	
6. その他		390,283		1,304,386		782,373	
流動負債合計		14,324,487	52.8	30,661,667	55.0	20,405,111	53.0
固定負債							
1. 社債		450,000		1,665,000		1,800,000	
2. 長期借入金	1	9,574,198		19,445,641		12,946,644	
3. 退職給付引当金		25,910		32,491		30,281	
4. 役員退職慰労引当金		40,117		44,597		40,677	
5. その他		850,761		1,106,806		979,179	
固定負債合計		10,940,988	40.4	22,294,536	40.0	15,796,782	41.0
負債合計		25,265,475	93.2	52,956,204	95.0	36,201,894	94.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		500,000	1.8	-	-	500,000	1.3
資本剰余金		321,667	1.2	-	-	321,667	0.8
利益剰余金		978,628	3.6	-	-	1,408,576	3.7
その他有価証券評価差額 金		53,561	0.2	-	-	72,831	0.2
資本合計		1,853,857	6.8	-	-	2,303,076	6.0
負債及び資本合計		27,119,333	100.0	-	-	38,504,971	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	500,000	0.9	-	-
2. 資本剰余金		-	-	321,667	0.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	1,877,571	3.4	-	-
株主資本合計		-	-	2,699,239	4.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		-	-	60,106	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	60,106	0.1	-	-
純資産合計		-	-	2,759,345	5.0	-	-
負債純資産合計		-	-	55,715,550	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,550,275	100.0	13,207,464	100.0	21,304,761	100.0
売上原価		6,178,385	81.8	10,646,116	80.6	17,662,663	82.9
売上総利益		1,371,889	18.2	2,561,348	19.4	3,642,098	17.1
販売費及び一般管理費	1	807,871	10.7	1,015,003	7.7	1,873,768	8.8
営業利益		564,018	7.5	1,546,344	11.7	1,768,329	8.3
営業外収益							
1. 受取保険金		4,194		-		4,194	
2. 金利スワップ評価益		1,922		-		3,699	
3. 法人税等還付加算金		4,227		-		4,229	
4. 匿名組合出資配当金		-		28,943		3,908	
5. その他		7,097	0.2	10,264	0.3	19,294	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		273,290		497,445		656,086	
2. その他		21,635	3.9	75,719	4.3	88,056	3.5
経常利益		286,533	3.8	1,012,387	7.7	1,059,512	5.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		-		9,382	
2. 貸倒引当金戻入益		-		-		4,766	
3. 投資有価証券売却益		-		12,380	0.1	-	14,149
税金等調整前中間(当期)純利益		286,533	3.8	1,024,767	7.8	1,073,662	5.0
法人税、住民税及び事業税	3	41,105		447,416		428,608	
法人税等調整額	3	113,605	2.1	19,643	3.3	83,283	2.4
中間(当期)純利益		131,823	1.7	596,994	4.5	561,771	2.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			321,667		321,667
資本剰余金中間期末(期末)残高			321,667		321,667
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			944,805		944,805
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		131,823	131,823	561,771	561,771
利益剰余金減少高					
1. 配当金		68,000		68,000	
2. 役員賞与		30,000	98,000	30,000	98,000
利益剰余金中間期末(期末)残高			978,628		1,408,576

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年4月30日 残高(千円)	500,000	321,667	1,408,576	2,230,244	72,831	2,303,076
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			102,000	102,000		102,000
役員賞与(注)			26,000	26,000		26,000
中間純利益			596,994	596,994		596,994
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					12,725	12,725
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	468,994	468,994	12,725	456,269
平成18年10月31日 残高(千円)	500,000	321,667	1,877,571	2,699,239	60,106	2,759,345

(注) 平成18年7月21日定時株主総会決議に基づく利益処分によるものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		286,533	1,024,767	1,073,662
減価償却費		61,769	106,834	141,514
支払利息		273,290	497,445	656,086
固定資産売却益		-	-	9,382
売上債権の減少額		189,904	550,272	50,707
たな卸資産の増加額		4,183,661	10,204,135	8,710,842
仕入債務の増加額(減少額)		638,216	1,282,714	2,187,399
その他流動資産の減少額		232,450	191,625	228,531
その他流動負債の増加額(減少額)		192,155	482,999	192,854
その他		149,842	99,474	306,508
小計		4,285,143	6,351,253	4,725,732
利息の支払額		293,677	551,809	647,435
法人税等の還付額		104,945	-	104,945
法人税等の支払額		48,000	418,177	57,410
その他		723	1,525	1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,521,152	7,319,715	5,324,627
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		62,000	-	224,004
有形固定資産の取得による支出		2,111,233	5,027,028	6,342,213
有形固定資産の売却による収入		-	136,261	43,507
投資有価証券の取得による支出		-	107,908	-
投資有価証券の売却による収入		-	128,715	-
その他		129,441	6,154	348,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,302,675	4,876,114	6,870,774
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		6,259,500	10,807,500	13,133,250
短期借入金の返済による支出		3,734,501	7,616,750	10,568,251
長期借入れによる収入		4,871,000	16,144,000	17,350,000
長期借入金の返済による支出		1,722,745	4,215,326	8,285,312
社債の発行による収入		493,750	-	2,066,170
社債の償還による支出		-	135,000	50,000
配当金の支払額		68,000	102,000	68,000
その他		498	498	996
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,098,505	14,881,925	13,576,860
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		725,323	2,686,096	1,381,458
現金及び現金同等物の期首残高		2,895,533	4,276,992	2,895,533
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,170,210	6,963,088	4,276,992

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、(株)Human管理と(株)Humanキャリアサービスの2社であります。</p> <p>なお、(株)Humanキャリアサービスは、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました丸豊興産(株)は、平成17年8月1日付で当社と合併したため、合併期日までを連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、(株)Human管理と(株)Humanキャリアサービスの2社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、(株)Human管理と(株)Humanキャリアサービスの2社であります。</p> <p>なお、(株)Humanキャリアサービスは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました丸豊興産(株)は、平成17年8月1日付で当社と合併したため、合併期日までを連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 イ 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>□ 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>□ 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>□ 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末自己都合要支給額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております(簡便法)。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき計上しております(簡便法)。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,759,345千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 固定負債の「社債」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「社債」は50,000千円であります。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書) 営業外収益の「金利スワップ評価益」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「金利スワップ評価益」は1,593千円であります。 営業外収益の「匿名組合出資配当金」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「匿名組合出資配当金」は58千円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「定期預金の預入による支出」は12千円あります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は60,288千円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)																																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">275,237千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,694,125</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">6,178,605</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,908,814</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,865,323</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">278,513</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,200,620</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,247,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,127,269</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,547,522</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,921,791</td></tr> </table>	預金	275,237千円	販売用不動産	1,694,125	仕掛販売用不動産	6,178,605	建物	4,908,814	土地	6,865,323	借地権	278,513	合計	20,200,620	短期借入金	7,247,000千円	一年内返済予定の		長期借入金	4,127,269	長期借入金	9,547,522	合計	20,921,791	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">449,292千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,917,404</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">13,684,798</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,131,163</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,057,680</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">278,513</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">124,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,643,452</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">10,434,750千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,971,861</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">17,622,033</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,028,644</td></tr> </table>	預金	449,292千円	販売用不動産	3,917,404	仕掛販売用不動産	13,684,798	建物	7,131,163	土地	13,057,680	借地権	278,513	投資有価証券	124,600	合計	38,643,452	短期借入金	10,434,750千円	一年内返済予定の		長期借入金	11,971,861	長期借入金	17,622,033	合計	40,028,644	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">458,254千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,287,646</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">8,764,518</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,280,962</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,664,590</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">278,513</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,734,486</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,412,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,671,256</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">12,924,133</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,007,390</td></tr> </table>	預金	458,254千円	販売用不動産	2,287,646	仕掛販売用不動産	8,764,518	建物	6,280,962	土地	9,664,590	借地権	278,513	合計	27,734,486	短期借入金	7,412,000千円	一年内返済予定の		長期借入金	6,671,256	長期借入金	12,924,133	合計	27,007,390
預金	275,237千円																																																																											
販売用不動産	1,694,125																																																																											
仕掛販売用不動産	6,178,605																																																																											
建物	4,908,814																																																																											
土地	6,865,323																																																																											
借地権	278,513																																																																											
合計	20,200,620																																																																											
短期借入金	7,247,000千円																																																																											
一年内返済予定の																																																																												
長期借入金	4,127,269																																																																											
長期借入金	9,547,522																																																																											
合計	20,921,791																																																																											
預金	449,292千円																																																																											
販売用不動産	3,917,404																																																																											
仕掛販売用不動産	13,684,798																																																																											
建物	7,131,163																																																																											
土地	13,057,680																																																																											
借地権	278,513																																																																											
投資有価証券	124,600																																																																											
合計	38,643,452																																																																											
短期借入金	10,434,750千円																																																																											
一年内返済予定の																																																																												
長期借入金	11,971,861																																																																											
長期借入金	17,622,033																																																																											
合計	40,028,644																																																																											
預金	458,254千円																																																																											
販売用不動産	2,287,646																																																																											
仕掛販売用不動産	8,764,518																																																																											
建物	6,280,962																																																																											
土地	9,664,590																																																																											
借地権	278,513																																																																											
合計	27,734,486																																																																											
短期借入金	7,412,000千円																																																																											
一年内返済予定の																																																																												
長期借入金	6,671,256																																																																											
長期借入金	12,924,133																																																																											
合計	27,007,390																																																																											
2	2	<p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形</td><td style="text-align: right;">532,303 千円</td></tr> </table>	支払手形	532,303 千円																																																																								
支払手形	532,303 千円																																																																											
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	3	3																																																																										
<p>4 当社グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	100,000千円	借入実行残高	-	差引額	100,000	<p>4 当社グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td><td style="text-align: right;">1,880,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,880,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,380,000	<p>4 当社グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td><td style="text-align: right;">1,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,100,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,100,000																																																								
当座貸越契約の総額	100,000千円																																																																											
借入実行残高	-																																																																											
差引額	100,000																																																																											
当座貸越契約の総額	1,880,000千円																																																																											
借入実行残高	500,000																																																																											
差引額	1,380,000																																																																											
当座貸越契約の総額	1,100,000千円																																																																											
借入実行残高	-																																																																											
差引額	1,100,000																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 206,318千円 賞与引当金繰入額 21,033 支払手数料 93,867 租税公課 87,204 2 3 当中間連結会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当連結会計年度に おいて予定している利益処分による圧縮 積立金の積立及び取崩しを前提として、 当中間連結会計期間に係る金額を計算し ております。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 257,182千円 賞与引当金繰入額 15,097 支払手数料 91,968 租税公課 144,760 2 3	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 426,384千円 賞与引当金繰入額 22,413 支払手数料 237,756 租税公課 239,719 2 固定資産売却益の内訳 土地 9,382千円 (賃貸用不動産) 3

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権(注)	普通株式	150,000	-	-	150,000	-
	合計	-	150,000	-	-	150,000	-

(注)平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月21日 定時株主総会	普通株式	102,000	15	平成18年4月30日	平成18年7月21日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 取締役会	普通株式	51,000	利益剰余金	7.5	平成18年10月31日	平成19年1月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金勘定 2,275,576千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,366 現金及び現金同等物 2,170,210	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 7,230,471千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 267,382 現金及び現金同等物 6,963,088	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 4,544,363千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 267,370 現金及び現金同等物 4,276,992

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64,409</td> <td>22,877</td> <td>41,532</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,608</td> <td>537</td> <td>4,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,017</td> <td>23,415</td> <td>45,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,975千円 1年超 32,627千円 合計 45,602千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,008千円 減価償却費相当額 7,008千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	64,409	22,877	41,532	ソフトウェア	4,608	537	4,070	合計	69,017	23,415	45,602	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,360</td> <td>212</td> <td>6,148</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>69,057</td> <td>31,775</td> <td>37,282</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,608</td> <td>1,459</td> <td>3,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,025</td> <td>33,446</td> <td>46,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,691千円 1年超 30,887千円 合計 46,578千円</p> <p>同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,471千円 減価償却費相当額 7,471千円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,360	212	6,148	工具器具及び備品	69,057	31,775	37,282	ソフトウェア	4,608	1,459	3,148	合計	80,025	33,446	46,578	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64,409</td> <td>29,003</td> <td>35,406</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,608</td> <td>998</td> <td>3,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,017</td> <td>30,001</td> <td>39,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,776千円 1年超 26,239千円 合計 39,016千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,256千円 減価償却費相当額 13,256千円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	64,409	29,003	35,406	ソフトウェア	4,608	998	3,609	合計	69,017	30,001	39,016
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	64,409	22,877	41,532																																																			
ソフトウェア	4,608	537	4,070																																																			
合計	69,017	23,415	45,602																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
車両運搬具	6,360	212	6,148																																																			
工具器具及び備品	69,057	31,775	37,282																																																			
ソフトウェア	4,608	1,459	3,148																																																			
合計	80,025	33,446	46,578																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	64,409	29,003	35,406																																																			
ソフトウェア	4,608	998	3,609																																																			
合計	69,017	30,001	39,016																																																			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,736千円 1年超 5,016千円 合計 7,752千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,933千円 1年超 6,471千円 合計 10,405千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,736千円 1年超 3,648千円 合計 6,384千円																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	41,028	130,748	89,719
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	7,972	8,560	587
合計	49,000	139,308	90,307

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	98,500
合計	98,500

当中間連結会計期間末(平成18年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	150,851	248,162	97,311
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	8,333	12,365	4,031
合計	159,185	260,528	101,343

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	198,500
合計	198,500

前連結会計年度末(平成18年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	159,758	278,535	118,777
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	8,138	12,159	4,021
合計	167,896	290,695	122,798

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	198,500
合計	198,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	200,000	4,695	4,695
	キャップ取引	30,000	21	768
合計		230,000	4,673	5,463

当中間連結会計期間末(平成18年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	200,000	1,324	1,324
	キャップ取引	30,000	0	790
合計		230,000	1,324	2,114

前連結会計年度末(平成18年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	200,000	2,918	2,918
	キャップ取引	30,000	0	789
合計		230,000	2,918	3,708

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	不動産販売事業 (千円)	請負工事事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,087,929	748,155	508,761	205,429	7,550,275	-	7,550,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,920	110,399	112,319	(112,319)	-
計	6,087,929	748,155	510,681	315,828	7,662,594	(112,319)	7,550,275
営業費用	5,778,905	747,594	254,949	317,957	7,099,407	(113,150)	6,986,256
営業利益(は損失)	309,023	561	255,731	2,129	563,186	831	564,018

(注) 1. 事業区分は、事業活動における業務の種類を勘案して決定しております。

2. 各事業の主な内容

不動産販売事業.....戸建住宅及び中高層住宅(マンション)の分譲販売

請負工事事業.....一般住宅、中高層住宅、店舗、オフィス等の注文建築の請負

不動産賃貸事業.....中高層住宅及び事業用不動産の賃貸

その他事業.....不動産管理、木材等の販売、人材紹介業、動物病院の運営

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	不動産販売事業 (千円)	請負工事事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,346,889	780,055	880,797	199,721	13,207,464	-	13,207,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	342	248,154	248,497	(248,497)	-
計	11,346,889	780,055	881,140	447,876	13,455,961	(248,497)	13,207,464
営業費用	10,227,691	742,857	453,589	486,995	11,911,133	(250,013)	11,661,119
営業利益(は損失)	1,119,198	37,198	427,550	39,119	1,544,828	1,516	1,546,344

(注) 1. 事業区分は、事業活動における業務の種類を勘案して決定しております。

2. 各事業の主な内容

不動産販売事業.....戸建住宅及び中高層住宅(マンション)の分譲販売

請負工事事業.....一般住宅、中高層住宅、店舗、オフィス等の注文建築の請負

不動産賃貸事業.....中高層住宅及び事業用不動産の賃貸

その他事業.....不動産管理、木材等の販売、人材派遣業、人材紹介業、動物病院の運営

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

	不動産販売事業 （千円）	請負工事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,488,218	2,299,679	1,158,567	358,296	21,304,761	-	21,304,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,254	257,407	259,662	(259,662)	-
計	17,488,218	2,299,679	1,160,822	615,704	21,564,423	(259,662)	21,304,761
営業費用	16,322,542	2,251,591	618,187	604,712	19,797,033	(260,601)	19,536,432
営業利益	1,165,675	48,087	542,635	10,991	1,767,390	939	1,768,329

（注）1．事業区分は、事業活動における業務の種類を勘案して決定しております。

2．各事業の主な内容

不動産販売事業.....戸建住宅及び中高層住宅（マンション）の分譲販売

請負工事業.....一般住宅、中高層住宅、店舗、オフィス等の注文建築の請負

不動産賃貸事業.....事業用不動産及び中高層住宅の賃貸

その他事業.....不動産管理、木材等の販売、人材派遣業、人材紹介業、動物病院の運営

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年5月1日 至平成17年10月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）及び前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店を有していないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年5月1日 至平成17年10月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）及び前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額 272円63銭 1株当たり中間純利益 金額 19円39銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 405円79銭 1株当たり中間純利益 金額 87円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 86円96銭	1株当たり純資産額 334円86銭 1株当たり当期純利益 金額 78円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	131,823	596,994	561,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(26,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	131,823	596,994	535,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,800	6,800	6,800
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	65	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 150,000株		平成17年7月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 150,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,234,933		7,203,014		4,497,056	
2. 受取手形		480		774		404	
3. 売掛金		543,487		121,971		667,523	
4. たな卸資産	1	11,282,847		26,014,164		15,810,028	
5. その他	3	490,700		725,797		476,107	
貸倒引当金		19,455		12,640		12,639	
流動資産合計		14,532,993	53.2	34,053,081	60.9	21,438,480	55.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	5,375,836		8,045,277		6,818,916	
減価償却累計額		217,176		397,766		296,730	
2. 土地	1	6,940,062		13,243,307		9,740,241	
3. その他		26,574		42,759		34,241	
減価償却累計額		15,115		19,253		17,435	
有形固定資産合計		12,110,181		20,914,325		16,279,234	
(2) 無形固定資産	1	300,667		300,823		300,921	
(3) 投資その他の資産	1	382,710		660,563		670,739	
貸倒引当金		538		356		424	
投資その他の資産合計		382,172		660,206		670,314	
固定資産合計		12,793,021	46.8	21,875,355	39.1	17,250,470	44.6
資産合計		27,326,014	100.0	55,928,437	100.0	38,688,951	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	1,284,206		3,632,312		3,118,368	
2. 買掛金		994,137		2,601,026		2,018,882	
3. 短期借入金	1	7,372,000		10,602,750		7,412,000	
4. 一年内償還予定の社債		100,000		320,000		320,000	
5. 一年内返済予定の長期借入金	1	4,137,265		12,110,929		6,681,252	
6. 賞与引当金		31,241		30,524		35,255	
7. その他		403,196		1,390,144		807,796	
流動負債合計		14,322,047	52.4	30,687,687	54.9	20,393,555	52.7
固定負債							
1. 社債		450,000		1,665,000		1,800,000	
2. 長期借入金	1	9,574,198		19,445,641		12,946,644	
3. 退職給付引当金		25,910		32,491		30,281	
4. 役員退職慰労引当金		40,117		44,597		40,677	
5. その他		931,422		1,186,225		1,059,065	
固定負債合計		11,021,649	40.3	22,373,955	40.0	15,876,668	41.0
負債合計		25,343,696	92.7	53,061,643	94.9	36,270,223	93.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		500,000	1.8	-	-	500,000	1.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		321,667		-		321,667	
資本剰余金合計		321,667	1.2	-	-	321,667	0.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		24,200		-		24,200	
2. 任意積立金		828,496		-		828,496	
3. 中間(当期)未処分利益		254,392		-		671,531	
利益剰余金合計		1,107,088	4.1	-	-	1,524,227	4.0
その他有価証券評価差額金		53,561	0.2	-	-	72,831	0.2
資本合計		1,982,317	7.3	-	-	2,418,727	6.3
負債資本合計		27,326,014	100.0	-	-	38,688,951	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金		-	-	500,000	0.9	-	-
(2) 資本剰余金							
1. 資本準備金		-		321,667		-	
資本剰余金合計		-	-	321,667	0.6	-	-
(3) 利益剰余金							
1. 利益準備金		-		24,200		-	
2. その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		-		783,353		-	
別途積立金		-		20,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,157,466		-	
利益剰余金合計		-	-	1,985,019	3.5	-	-
株主資本合計		-	-	2,806,687	5.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	60,106	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	60,106	0.1	-	-
純資産合計		-	-	2,866,794	5.1	-	-
負債純資産合計		-	-	55,928,437	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		7,450,400	100.0	13,115,150	100.0	21,133,433	100.0
売上原価		6,151,621	82.6	10,597,757	80.8	17,594,773	83.3
売上総利益		1,298,778	17.4	2,517,393	19.2	3,538,660	16.7
販売費及び一般管理費		799,629	10.7	984,721	7.5	1,853,590	8.7
営業利益		499,149	6.7	1,532,671	11.7	1,685,069	8.0
営業外収益	1	15,676	0.2	39,055	0.3	30,870	0.1
営業外費用	2	265,593	3.6	573,874	4.4	714,202	3.4
経常利益		249,232	3.3	997,852	7.6	1,001,737	4.7
特別利益	3	-	-	12,380	0.1	14,124	0.1
税引前中間(当期)純利益		249,232	3.3	1,010,232	7.7	1,015,862	4.8
法人税、住民税及び事業税	4	35,970		439,300		416,100	
法人税等調整額	4	109,428	145,398	17,860	421,439	78,789	494,889
中間(当期)純利益		103,834	1.4	588,792	4.5	520,972	2.5
前期繰越利益		88,245				88,245	
合併による未処分利益受入額		62,313				62,313	
中間(当期)未処分利益		254,392				671,531	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
				買換資産 圧縮積立金	圧縮未決算 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年4月30日 残高 （千円）	500,000	321,667	24,200	215,764	592,731	20,000	671,531	1,524,227	2,345,895
中間会計期間中の変動額									
買換資産圧縮積立金の積立(注)				592,731			592,731	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				14,317			14,317	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩				10,825			10,825	-	-
圧縮未決算積立金の取崩(注)					592,731		592,731	-	-
剰余金の配当(注)							102,000	102,000	102,000
役員賞与(注)							26,000	26,000	26,000
中間純利益							588,792	588,792	588,792
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	567,588	592,731	-	485,935	460,792	460,792
平成18年10月31日 残高 （千円）	500,000	321,667	24,200	783,353	-	20,000	1,157,466	1,985,019	2,806,687

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年4月30日 残高 （千円）	72,831	2,418,727
中間会計期間中の変動額		
買換資産圧縮積立金の積立(注)		-
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		-
買換資産圧縮積立金の取崩		-
圧縮未決算積立金の取崩(注)		-
剰余金の配当(注)		102,000
役員賞与(注)		26,000
中間純利益		588,792
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	12,725	12,725
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	12,725	448,067
平成18年10月31日 残高 （千円）	60,106	2,866,794

（注）平成18年7月21日定時株主総会決議に基づく利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末自己都合要支給額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております(簡便法)。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき計上しております(簡便法)。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,866,794千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)																																																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">275,237千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,694,125</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">6,178,605</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,096,602</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,886,067</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">299,605</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,430,243</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,247,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,127,269</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,547,522</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,921,791</td></tr> </table>	預金	275,237千円	販売用不動産	1,694,125	仕掛販売用不動産	6,178,605	建物	5,096,602	土地	6,886,067	借地権	299,605	合計	20,430,243	短期借入金	7,247,000千円	一年内返済予定の		長期借入金	4,127,269	長期借入金	9,547,522	合計	20,921,791	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">449,292千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,917,404</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">13,684,798</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,314,482</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,078,424</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">299,605</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">124,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,868,607</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">10,434,750千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,971,861</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">17,622,033</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,028,644</td></tr> </table>	預金	449,292千円	販売用不動産	3,917,404	仕掛販売用不動産	13,684,798	建物	7,314,482	土地	13,078,424	借地権	299,605	投資有価証券	124,600	合計	38,868,607	短期借入金	10,434,750千円	一年内返済予定の		長期借入金	11,971,861	長期借入金	17,622,033	合計	40,028,644	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">458,254千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,287,646</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">8,764,518</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,466,515</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,685,334</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">299,605</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,961,875</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,412,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,671,256</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">12,924,133</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,007,390</td></tr> </table> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形</td><td style="text-align: right;">532,303千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td><td style="text-align: right;">1,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000</td></tr> </table>	預金	458,254千円	販売用不動産	2,287,646	仕掛販売用不動産	8,764,518	建物	6,466,515	土地	9,685,334	借地権	299,605	合計	27,961,875	短期借入金	7,412,000千円	一年内返済予定の		長期借入金	6,671,256	長期借入金	12,924,133	合計	27,007,390	支払手形	532,303千円	当座貸越契約の総額	1,100,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,100,000
預金	275,237千円																																																																																			
販売用不動産	1,694,125																																																																																			
仕掛販売用不動産	6,178,605																																																																																			
建物	5,096,602																																																																																			
土地	6,886,067																																																																																			
借地権	299,605																																																																																			
合計	20,430,243																																																																																			
短期借入金	7,247,000千円																																																																																			
一年内返済予定の																																																																																				
長期借入金	4,127,269																																																																																			
長期借入金	9,547,522																																																																																			
合計	20,921,791																																																																																			
預金	449,292千円																																																																																			
販売用不動産	3,917,404																																																																																			
仕掛販売用不動産	13,684,798																																																																																			
建物	7,314,482																																																																																			
土地	13,078,424																																																																																			
借地権	299,605																																																																																			
投資有価証券	124,600																																																																																			
合計	38,868,607																																																																																			
短期借入金	10,434,750千円																																																																																			
一年内返済予定の																																																																																				
長期借入金	11,971,861																																																																																			
長期借入金	17,622,033																																																																																			
合計	40,028,644																																																																																			
預金	458,254千円																																																																																			
販売用不動産	2,287,646																																																																																			
仕掛販売用不動産	8,764,518																																																																																			
建物	6,466,515																																																																																			
土地	9,685,334																																																																																			
借地権	299,605																																																																																			
合計	27,961,875																																																																																			
短期借入金	7,412,000千円																																																																																			
一年内返済予定の																																																																																				
長期借入金	6,671,256																																																																																			
長期借入金	12,924,133																																																																																			
合計	27,007,390																																																																																			
支払手形	532,303千円																																																																																			
当座貸越契約の総額	1,100,000千円																																																																																			
借入実行残高	-																																																																																			
差引額	1,100,000																																																																																			
<p>2</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	100,000千円	借入実行残高	-	差引額	100,000	<p>2</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td><td style="text-align: right;">1,880,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,880,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,380,000	<p>3</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td><td style="text-align: right;">1,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,100,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,100,000																																																																
当座貸越契約の総額	100,000千円																																																																																			
借入実行残高	-																																																																																			
差引額	100,000																																																																																			
当座貸越契約の総額	1,880,000千円																																																																																			
借入実行残高	500,000																																																																																			
差引額	1,380,000																																																																																			
当座貸越契約の総額	1,100,000千円																																																																																			
借入実行残高	-																																																																																			
差引額	1,100,000																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,975千円</p> <p>金利スワップ評価益 1,922</p> <p>法人税等還付加算金 4,227</p> <p>受取保険金 3,129</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>匿名組合出資配当金 28,943千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>金利スワップ評価益 3,699千円</p> <p>法人税等還付加算金 4,229</p> <p>受取保険金 3,129</p> <p>匿名組合出資配当金 3,908</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 243,770千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 497,445千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 626,565千円</p>
<p>3</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 12,380千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 9,382千円 (土地)</p>
<p>4 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4</p>	<p>4</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,318千円</p> <p>無形固定資産 81</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 108,975千円</p> <p>無形固定資産 97</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 135,195千円</p> <p>無形固定資産 192</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,409</td> <td style="text-align: right;">22,877</td> <td style="text-align: right;">41,532</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,608</td> <td style="text-align: right;">537</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">69,017</td> <td style="text-align: right;">23,415</td> <td style="text-align: right;">45,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,627千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,602千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,008千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,016千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,752千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	64,409	22,877	41,532	ソフトウェア	4,608	537	4,070	合計	69,017	23,415	45,602	1年内	12,975千円	1年超	32,627千円	合計	45,602千円	支払リース料	7,008千円	減価償却費相当額	7,008千円	1年内	2,736千円	1年超	5,016千円	合計	7,752千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,360</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">6,148</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,057</td> <td style="text-align: right;">31,775</td> <td style="text-align: right;">37,282</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,608</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> <td style="text-align: right;">3,148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,025</td> <td style="text-align: right;">33,446</td> <td style="text-align: right;">46,578</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,887千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,578千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,471千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,405千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,360	212	6,148	工具器具及び備品	69,057	31,775	37,282	ソフトウェア	4,608	1,459	3,148	合計	80,025	33,446	46,578	1年内	15,691千円	1年超	30,887千円	合計	46,578千円	支払リース料	7,471千円	減価償却費相当額	7,471千円	1年内	3,933千円	1年超	6,471千円	合計	10,405千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,409</td> <td style="text-align: right;">29,003</td> <td style="text-align: right;">35,406</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,608</td> <td style="text-align: right;">998</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">69,017</td> <td style="text-align: right;">30,001</td> <td style="text-align: right;">39,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,239千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,016千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,256千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,648千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,384千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	64,409	29,003	35,406	ソフトウェア	4,608	998	3,609	合計	69,017	30,001	39,016	1年内	12,776千円	1年超	26,239千円	合計	39,016千円	支払リース料	13,256千円	減価償却費相当額	13,256千円	1年内	2,736千円	1年超	3,648千円	合計	6,384千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
工具器具及び備品	64,409	22,877	41,532																																																																																																			
ソフトウェア	4,608	537	4,070																																																																																																			
合計	69,017	23,415	45,602																																																																																																			
1年内	12,975千円																																																																																																					
1年超	32,627千円																																																																																																					
合計	45,602千円																																																																																																					
支払リース料	7,008千円																																																																																																					
減価償却費相当額	7,008千円																																																																																																					
1年内	2,736千円																																																																																																					
1年超	5,016千円																																																																																																					
合計	7,752千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
車両運搬具	6,360	212	6,148																																																																																																			
工具器具及び備品	69,057	31,775	37,282																																																																																																			
ソフトウェア	4,608	1,459	3,148																																																																																																			
合計	80,025	33,446	46,578																																																																																																			
1年内	15,691千円																																																																																																					
1年超	30,887千円																																																																																																					
合計	46,578千円																																																																																																					
支払リース料	7,471千円																																																																																																					
減価償却費相当額	7,471千円																																																																																																					
1年内	3,933千円																																																																																																					
1年超	6,471千円																																																																																																					
合計	10,405千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
工具器具及び備品	64,409	29,003	35,406																																																																																																			
ソフトウェア	4,608	998	3,609																																																																																																			
合計	69,017	30,001	39,016																																																																																																			
1年内	12,776千円																																																																																																					
1年超	26,239千円																																																																																																					
合計	39,016千円																																																																																																					
支払リース料	13,256千円																																																																																																					
減価償却費相当額	13,256千円																																																																																																					
1年内	2,736千円																																																																																																					
1年超	3,648千円																																																																																																					
合計	6,384千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年12月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....51百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成19年1月19日

(注) 平成18年10月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月25日

株式会社 Human 2 1

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 Human 2 1の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 Human 2 1及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月19日

株式会社H u m a n 2 1

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社H u m a n 2 1の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社H u m a n 2 1及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月25日

株式会社 Human 2 1

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 Human 2 1の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 Human 2 1の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月19日

株式会社 Human 2 1

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 Human 2 1の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 Human 2 1の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。